

# Sport Policy for Japan

## - TOKYO 2020 に向けた学びの場 -

小野田哲弥\*1・堀部沙織\*2・平山仁大\*3・三田裕美子\*3・落合勇太\*3・清水友菜\*3  
Email: onoda@mi.sanno.ac.jp

- \*1: 産業能率大学 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科 准教授  
\*2: 株式会社インテリジェンス ビジネスソリューションズ  
\*3: 産業能率大学 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科 4 年次生

◎Key Words 東京 2020 オリンピック・パラリンピック, PBL, 大学間連携共同教育

### 1. はじめに

Sport Policy for Japan (SPJ) とは、日本のスポーツの現状や将来について問題意識を持つ大学 3 年生が、所属大学の枠を超え、政策提言を持ち寄り、意見を交換する場である<sup>(1)</sup>。主催者は「スポーツ・フォー・エブリワン」の推進を掲げる公益財団法人笹川スポーツ財団であり、SPJ は当財団の「人材育成」の柱の一つに位置付けられている<sup>(2)</sup>。

SPJ のスタートは 3 月 11 日に東日本大震災が発生した 2011 年である。2011 年は、日本野球機構 (NPB) の「がんばろう! 日本」<sup>(3)</sup> をはじめ、スポーツの力で被災者を勇気づける試みが数多く実施された年であり、SPJ の発足も「将来を担う学生たちの力で、日本スポーツの未来を明るく照らそう」という趣旨で捉えられた。

したがって SPJ は本年 (2015 年) で 5 年目を数えるが、その間に極めて大きな出来事があった。それは 2013 年の 9 月 7 日、アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会 (IOC) の総会における 2020 年の夏季オリンピック・パラリンピック開催都市の東京決定である。この決定が後押しとなり、2014 年の大会 (SPJ2014) からは、文部科学省をはじめ、公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) および日本体育協会が後援に付いた、文字通り国を挙げての「スポーツ政策提言大会」となっている。

第 1 筆者が指導教員を務める産業能率大学小野田ゼミは、初年度の SPJ2011 から本年度の SPJ2015 まで 5 年連続で出場している。また第 2 筆者の堀部は SPJ2013 において全参加学生の学生リーダーである「代表幹事」(学生組織については 2.1 において後述) を務めた。そして第 3 筆者以降の 4 名は、昨年度の SPJ2014 において準優勝に当たる優秀賞を授与されたメンバーである。このように SPJ の発足当初から参加するゼミの指導教員と、SPJ の大会運営を熟知する卒業生、および活動の意義を身をもって体験した現役学生であることから、SPJ 関係者を代表して発表する許諾を笹川スポーツ財団より得ることができた。よって、SPJ の概要と意義、具体事例、課題と展望について以下に報告したい。

## 2. Sport Policy for Japan の概要

### 2.1 大会の運営

大会要項によれば、エントリーは「5 名程度のグルー

プ参加 (最小 3 名)」であることが必要であり、ゼミ単位でなくてもよいものの「指導教員が付くことが必須」とある。ただし、SPJ は日本語名称を「スポーツ政策学生会議」という。その名称からもわかる通り、参加大学生の自主運営によって成り立っている。したがって教員が実際に大会運営に携わることはなく、教員の役割は「研究指導」だけに限定される。

大学生が自主運営する SPJ の性格上、重要な役割を担うのが「幹事」と呼ばれる各チームの代表者であり、彼らによって構成される大会運営組織は「幹事会」と呼ばれる。その幹事会が、各種提出物の〆切設定や大会当日のプログラム (基調講演ゲストの選定を含む) をはじめ、広報活動や報告書の作成などの業務全般を担う。年度によって組織体制に若干違いはあるものの、【図 1】のように「代表幹事」の下、3~4 の班に分かれ、それぞれの班のリーダーが「副代表幹事」を務める体制に概ね変わりはない。なお【表 1】がこれまで 4 度開催された SPJ の歴代代表幹事である。



図 1 SPJ の組織体制 (2013 年度の例)

表 1 SPJ 歴代代表幹事 (敬称略)

年度	代表幹事名	所属大学	所属学部
2011	若月 翼	早稲田大学	スポーツ科学部
2012	武方 浩太郎	慶應義塾大学	商学部
2013	堀部 沙織	産業能率大学	情報マネジメント学部
2014	福次 悠希	大阪体育大学	体育学部

### 2.2 年度スケジュール

SPJ の大会開催日が年度によって異なるため (【表 2】)、各提出物の〆切や会議の実施時期もその影響を受けるが、活動内容は【図 2】に示すように大きく 2 つに大別される。それらは、チームごとに政策提言をまとめ上げるための「研究活動」と、上述の大会運営を担う「幹事会」の 2 つである。

表2 SPJの開催校と開催日(2015年度は予定)

年度	開催校	キャンパス	開催日
2011	早稲田大学	東伏見キャンパス	10月1日(土)・2日(日)
2012	立教大学	池袋キャンパス	10月20日(土)・21日(日)
2013	神奈川大学	横浜キャンパス	10月5日(土)・6日(日)
2014	一橋大学	国立キャンパス	11月8日(土)・9日(日)
2015	東海大学	高輪キャンパス	11月28日(土)・29日(日)

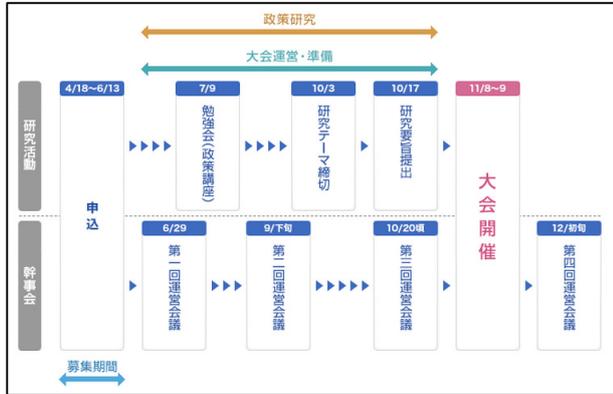


図2 SPJの組織体制(2014年度の例)

研究テーマ提出前に開かれる「勉強会(政策講座)」には幹事以外のメンバーも出席でき、スポーツ政策の立案に不可欠な知識を、所属大学や専攻分野に関係なく共有することのできる貴重な機会である。

### 2.3 これまでの歩み

SPJ2011からSPJ2014までの参加大学、チーム数、参加人数をまとめた表が【表3】になる。参加人数には増減が見られるが、参加大学数は増加の一途をたどっている。特にSPJ2013以降、関東圏以外の大学生も参加した、文字通り全国規模の大会へと発展を遂げている。

表3 SPJ参加チームの内訳(大学名は50音順)

参加大学数		11	13	15	16	合計
No.	大学名	2011	2012	2013	2014	
1	桜美林大学	/	1	3	3	7
2	大阪体育大学	/	/	/	1	1
3	神奈川大学	1	2	4	4	11
4	慶應義塾大学	1	1	/	/	2
5	札幌大学	/	/	3	3	6
6	産業能率大学	2	2	1	1	6
7	順天堂大学	2	3	3	2	10
8	尚美学園大学	1	1	1	1	4
9	大東文化大学	/	/	2	2	4
10	多摩大学	2	1	1	/	4
11	筑波大学	/	/	/	1	1
12	桐蔭横浜大学	/	/	2	3	5
13	東海大学	1	2	3	3	9
14	東京成徳大学	1	1	/	/	2
15	東北学院大学	/	/	1	1	2
16	徳島大学	/	/	/	1	1
17	日本大学	/	1	/	/	1
18	一橋大学	2	2	2	2	8
19	福山大学	/	/	1	1	2
20	立教大学	3	2	4	/	9
21	早稲田大学	3	4	3	4	14
合計チーム数		19	23	34	33	109
合計参加人数		96	120	170	158	544

なお、【表4】が各年度の基調講演登壇者、【表5】が各年度の審査員の一覧である。第2筆者が代表幹事期に基調講演を依頼した川淵三郎氏は「Jリーグの生みの親」と呼ばれる初代チェアマンであり、現在もバスケットボール改革<sup>4)</sup>の陣頭指揮を執る実践者である。また日本のスポーツ政策の舵取りを担う現役国会議員の講演を間近で聴くチャンスも滅多にあるものではない。玉木氏をはじめとする舌鋒鋭い審査員も含め、SPJの場がいかに学生たちにとって恵まれた場であり、専門家による厳正な審査が行われるコンペティションであるかが理解できよう。

表4 SPJ歴代基調講演者(敬称略)

年度	基調講演者	所属・役職など(当時)
2011	友近 聡明	民主党スポーツ議員連盟 事務局長(参議院議員)
2012	鈴木 寛	2020東京オリンピック・パラリンピック 招致議員連盟 事務局長
2013	川淵 三郎	公益財団法人 日本サッカー協会 最高顧問
2014	馳 浩	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会 実施本部幹事長(自由民主党 衆議院議員)

表5 SPJ歴代審査員(敬称略)

年度	審査員	所属・役職など(当時)
2011	大坪 正則	帝京大学 教授
	玉木 正之	スポーツジャーナリスト
	三谷 哲生	文部科学省 スポーツ・青少年局
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 常務理事
2012	鈴木 知幸	日本スポーツ法学会 監事
	玉木 正之	スポーツジャーナリスト
	富山 浩三	大阪体育大学 教授
	渡邊 一利 ほか3名	笹川スポーツ財団
2013	酒井 博司	三菱総合研究所 主席研究員
	坂田 信久	元 日本テレビ プロデューサー
	佐野 毅彦	慶應義塾大学 准教授
	鈴木 知幸	日本スポーツ法学会 監事
2014	渡邊 一利 ほか4名	笹川スポーツ財団
	大出 洋之	スポーツライター
	坂田 信久	元 日本テレビ プロデューサー
	佐野 毅彦	慶應義塾大学 准教授
	玉木 正之	スポーツジャーナリスト
渡邊 一利 ほか4名	笹川スポーツ財団	

## 3. スポーツ政策提言の具体事例

### 3.1 これまでの表彰テーマ

SPJはPBLに位置づけられるが、同じPBLでも昨年報告した神奈川産学チャレンジプログラム<sup>6)</sup>とはまるで性質が異なる。その最大の違いは課題テーマの選定方法にある。産学チャレンジプログラムでは、当該企業が抱える具体的な課題が学生たちに与えられるが、SPJでは課題自体、学生自らが発見しなければならない。ゆえに自由度が高くバリエーションに富むが、早期に

重要課題を発見できずに研究を掘り下げることなしに大会期日に迫られるチームも後を絶たない。そしてもう一つの大きな違いは、産学チャレンジでは営利企業のビジネス成功プランが求められるのに対し、SPJでは公共性が重んじられ、国民の“血税”を支出するに足る政策提言であることが求められる点である。

表6 これまでのSPJにおける受賞テーマ

年度	賞の種類	受賞チーム名	テーマ
2011	最優秀賞	立教大学 松尾ゼミB	特別支援学校に着目した障害者スポーツへのアクセシビリティの向上支援 ー 大学生ボランティア「特別支援学校スポーツすずめ隊」制度の確立 ー
	優秀賞	多摩大学 相原ゼミB	バイエルン・ミュンヘンのグローバル戦略 日本に対する経営戦略策定を中心に
2012	最優秀賞	立教大学 松尾ゼミB	2030年夏季東北ユースオリンピック 招致に向けた提言
	優秀賞	立教大学 松尾ゼミA	子どもスポーツ復興計画 ～女子に着目して～
		早稲田大学 間野ゼミ	子育て世代の 公共スポーツ施設の利用促進に向けて
	特別賞	産業能率大学 小野田ゼミB	スポンサー情報から探る Jリーグの構造的課題とその打開策 ー象徴としての湘南ベルマーレー
日本大学 水上ゼミ	首都圏スリードーナツ構想が生み出す スポーツライフ夢プロジェクト ー道路の「開放化」と山手線の「地下化」 に望みを託してー		
2013	最優秀賞	一橋大学 岡本ゼミA	ソーシャル時代の健康促進プラン
	優秀賞	立教大学 松尾ゼミA	運動遊びに着目した防災行動力の向上と多 世代交流を促進する支援策の提言
		早稲田大学 間野ゼミ	障害者スポーツにおける 国際競技力向上政策
	特別賞	神奈川大学 大竹ゼミ〔Q〕	体罰から未来のスポーツ選手を守る ～体罰撲滅提言～
		東海大学 大津ゼミ	TOKYOから発信する オリンピック・ムーブメント ー大学生による“おもてなし”プロジェクトー
		一橋大学 岡本ゼミB	高校野球改革 甲子園開始から1世紀たった今、求められる 変革 ～補欠ゼロを目指して～
	立教大学 松尾ゼミB	東日本大震災における県外避難者を スポーツでつなごうプロジェクト	
2014	最優秀賞	徳島大学 ウェルネス コース	Jクラブを活用したプロシューマー創出戦略 ～学生ボランティア体験プログラムを通して ～
	優秀賞	産業能率大学 小野田ゼミ	ビーチ再生
	特別賞	一橋大学 岡本ゼミB	明日から始められる 次世代型自転車通勤
神奈川大学 大竹ゼミ チームH		レクリエーション・スポーツによる大学改革 ～神奈川大学をモデルに～	
札幌大学 東原ゼミA		障がい者スポーツの認知度の現状 ～北海道における 障がい者スポーツ大会に着目して～	
東海大学 萩ゼミB		登山を事例とした現代の健康寿命について ～平均寿命と健康寿命の差の縮小に資する 地域密着健康啓発イベントの提案～	
一橋大学 岡本ゼミA	日本をつなぐマラソン・サーキット ー地域が元気になる走ですー		

審査対象となるのはA4用紙4枚で事前に提出する論

文スタイルの「研究要旨」と、大会当日に口頭発表 20分間、質疑応答 5分間で行われる「プレゼンテーション」の2つである。先に述べた課題研究の困難さを克服し、表彰の榮譽に与ったテーマが【表6】である。この一覧からも、評価されるテーマの分野が多岐にわたることが見て取れよう。

### 3.2 審査基準と受賞理由

各政策提言の審査基準は「独創性」「リアリティ/具体性」「妥当性」「明瞭性」の4つに基づく。受賞テーマは総合的にこれらの評価点が高いことになるが、応募者を若く柔軟な感性を持つ“大学3年生”に限定した大会であるだけに、第1基準の「独創性」が最重視される。スマートフォンアプリによる健康促進プランを提言して2013年度に最優秀賞に輝いた一橋大学岡本ゼミAのテーマなどはこの典型例である。

最優秀賞の榮譽に浴したことはないものの、筆者らのゼミも2012年度に特別賞、2014年度には優秀賞を授与されている。前者では本学会においても「就職支援」への活用事例を紹介した財務諸表の可視化サービス『ユーレット<sup>®</sup>』を、「スポンサー企業の発掘」に応用することを提言し「妥当性」が評価された（【図3】）。

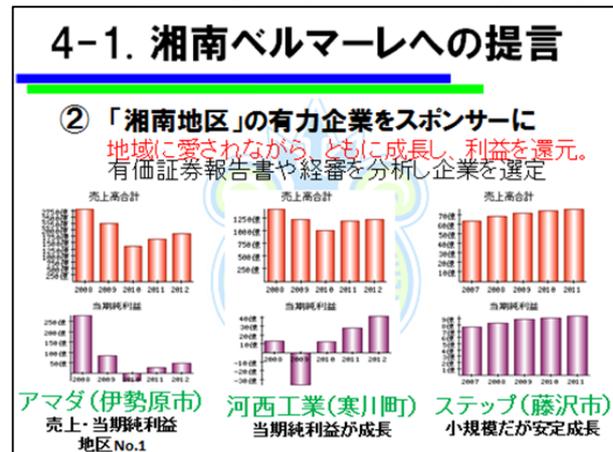


図3 SPJ2012 特別賞（小野田ゼミ）の資料抜粋

そして本論文著者4名が昨年受賞した後者では、当時女子ビーチバレーボールU-21日本代表選手であった本稿最終著者の清水の実体験、そして日本の海水浴場を代表する湘南ビーチの政策担当者（【表7】）への入念な取材が「リアリティ/具体性」として高く評価された。

表7 SPI2014「ビーチ再生」の取材協力者（敬称略）

No.	取材協力者	所属・役職など(当時)	取材日
1	矢野 哲也	茅ヶ崎市役所 農業水産課	8/21 (木)
2	佐藤 智紀	平塚市役所 みどり公園・水辺課	8/27 (水)
3	佐々木 常光	藤沢土木事務所 なぎさ河川砂防部・なぎさ港湾課	8/29 (金)
4	竹上 直輝	藤沢市役所 観光課	9/4 (木)
5	西村 晃一	NPO法人 Save the Beach理事長 (プロビーチバレーボール選手)	9/7 (日)
6	川合 庶	日本ビーチバレー連盟 副理事長	9/30 (火)
7	池田 祐一	逗子市役所 観光課	10/20 (月)

#### 4. Sport Policy for Japan の意義

第1 筆者が教員を務める産業能率大学情報マネジメント学部は、先述の湘南ベルマーレとの提携やビーチバレーボール選手の育成など、スポーツマネジメント教育に力を注いでいる。そのため、幼い時分からサッカーやバレーボールに勤しみ、プロ選手になることを夢見て入学してきた学生も少なくない。そしてその思いを抱く学生を実際にゼミ生として受け入れてきた。

部活動に力を入れる学生は一般的に学業が疎かになる傾向が強いとされる<sup>7)</sup>。だが、SPJに参加することによって、自らが日々スポーツに打ち込める背景に、国や自治体からの税金支出があることをはじめ知る。勝利を志向することだけがスポーツではなく、地域活性化やモラルの向上、健康促進による医療費の削減といった多様な役割も担っていることを学び、自らの視野を広げることができる。そして SPJ を通じて、学業に真摯に取り組む楽しさ、研究に打ち込んだからこそ得られる達成感ややすさを味わった経験が、アスリートとしてだけでなく、一般的に社会に出ても十分に活躍できる就業力を自然と身に付けさせる。

その教育的意義は体育会系学生に留まらない。他大学の学生と協働して組織運営に携わる経験は汎用的に、学生たちの社会人基礎力<sup>8)</sup>を鍛える。教員は担当学生の指導のみに注力すればよいため煩雑な業務は少ない。それでいて学生たちが切磋琢磨して成長する場として機能しているのが SPJ であり、「大学間連携共同教育<sup>9)</sup>」の理念を体現した事業と評価できるだろう。

#### 5. おわりに ～SPJの課題と展望～

上述の通り、SPJは教育上、極めて価値の高い事業を展開している。その価値を思えば、これまでに参加した学生の所属大学が【表3】に掲載した21校に留まるのは明らかに過少であり、周知不足が原因だと思われる。したがってその存在と意義をわずかなりとも広げたい目的で今回のPCカンファレンスに申し込んだ。

最終筆者こそユースの日本代表選手に選ばれる真正正銘のアスリートだが、そのほかの筆者は決してスポーツ経験が豊富ではなく、当該分野に造詣が深いわけでもない。またその清水にしても「政策」という切り口で課題研究に取り組んだ経験は SPJ がはじめてである。【表6】に掲載したこれまでの受賞テーマが示すように、バックグラウンドを異にする多様な政策提言が SPJ では正当に評価される。特に筆者のゼミが2012年度に特別賞を授与された『ユーレット』の活用がその良い例であるように、スポーツとは一見かけ離れた分野からのアプローチの方が「独創性」として高い評価を得る場合が少なくない。

最後にサブタイトルに込めた思いを吐露して本稿を閉じたい。冒頭で述べたように、SPJは発足当初から重要な社会的意義を背負っていた。だが、2020年の夏季オリンピック・パラリンピック開催都市の東京決定は、その意義をさらに飛躍的に高める出来事となった。ゆえに TOKYO 2020 に向けたヴィジョンや課題認識を持つ大学生はもとより、普段、目の前の競技に専念している体育会系の学生にとっても、他人事ではなく、自身の将来を切り拓く提言を述べることのできる貴重な

場であることを重々認識していただきたい。

さらに言えば、なにも「TOKYO 2020 に向けた学びの場」が SPJ に限られる必要もない。1964年に開催された先の東京大会は、日本の戦後復興を象徴する大会として国民全体が熱狂し、その祭典の意義はスポーツを超え、経済、技術、文化等を著しく発展させる促進力となった<sup>10)</sup>。56年を経て開催される今大会は、経済的豊かさを享受した日本人が成熟社会として受け入れる大会である。そのため、前回ほどの驚異的なダイナミズムは生み出し得ないとしても、久方ぶりに迎える千載一遇のチャンスであることに変わりがない。

電子情報通信学会の特集<sup>11)</sup>や、ベンチャー企業のチームラボが掲げる「参加型オリンピック計画<sup>11)</sup>」などにその機会を最大限利用しようとする画期的な萌芽を読み取ることができる。しかしながら、まだそれらが社会全体を巻き込むうねりには至っていないように見受けられる。CIECが標榜するコンピュータ利用教育の理想像実現を含め、TOKYO 2020の余勢を駆れば不可能が可能になる分野はごまんとあるはずである。開催まであと5年あまり。最高の“学びの場”を余すところなく活用したいものだ。

#### 参考文献

- (1) 笹川スポーツ財団：“Sport Policy for Japan”, <http://www.ssf.or.jp/spfj/index.html>, 2015年6月14日参照。
- (2) 笹川スポーツ財団：“人材育成”, <http://www.ssf.or.jp/encourage/index.html>, 2015年6月14日参照。
- (3) 日本野球機構：“がんばろう！日本”, <http://fan.npb.or.jp/charity/index.html>, 2015年6月14日参照。
- (4) 日本経済新聞社：“バスケットボール協会長を選出 日本協会五輪予選参加の見通し”, 日本経済新聞朝刊, 2015年5月14日, 37面。
- (5) 小野田哲弥, 堀部沙織, 松本勝哉：“神奈川産学チャレンジプログラム -アクティブラーニングのモデルケース-”, 2014 PC Conference 論文集, <http://gakkaui.univcoop.or.jp/pcc/2014/papers/pdf/pcc017.pdf> (2014)。
- (6) 小野田哲弥, 西野嘉之, 熊坂賢次：“ユーレットによる就活支援 -知られざる優良企業の発見-”, 2011 PC Conference 論文集, <http://gakkaui.univcoop.or.jp/pcc/paper/2011/pdf/13.pdf> (2011)。
- (7) 足立和隆：“学群・学類教育における問題点と提言 -体育専門学群教員そして学担室員として-”, 筑波フォーラム, 70巻, pp.29-34 (2005)。
- (8) 経済産業省：“社会人基礎力”, <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>. 2015年6月14日参照
- (9) 文部科学省：“「大学間連携共同教育推進事業選定委員会」の設置について”, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/renkei/1321397.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/renkei/1321397.htm) (2012), 2015年6月14日参照。
- (10) 吉見俊哉：“ポスト戦争としてオリンピック -1964年東京大会を再考する-”, マス・コミュニケーション研究, 86巻, pp.19-37 (2015)。
- (11) 栗田泰市郎, 飯田尚志, 織田一朗, 井上智義, 秋山哲男, 別府知哉ほか：“<小特集>再びやってくるぞ 東京オリンピック・パラリンピック -半世紀にわたる情報通信技術の成長と将来展望-”, 電子情報通信学会誌, 87巻, 12号, pp.1026-1066 (2014)。
- (12) 宇野常寛ほか：“東京2020 オルタナティブ・オリンピック・プロジェクト”, PLANETS, vol.9 (2015)。